

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び事業の効果について

(単位 千円)

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
1	1	避難所対策事業	①災害発生時の避難所において感染防止対策を徹底する ②感染拡大防止を図るための備品等の購入経費 ③避難所	R2.4.1	R3.3.31	23,008	0	21,981	0	1,027	間仕切りパーティション、非接触型体温計、手指消毒液等を購入し、各避難所へ配置した。	必要物品の配置により、避難所の基本的な感染対策を強化することができた。
2	2	本庁舎等管理事業	①市本庁舎において感染拡大防止対策を徹底する ②市役所本庁舎における感染拡大防止を図るための備品の購入経費など ③市本庁舎	R2.4.1	R3.3.31	2,573	0	2,298	0	275	窓口用アクリル板の設置や相談用電話回線の増設、手指消毒液購入のほか、来庁者の触れる箇所の消毒を実施した。	必要物品の配置により、市本庁舎の基本的な感染対策を強化することができた。
3	3	飲食店営業継続支援事業	①店舗賃料等の固定経費を支援し、員側転の経営継続を支援する。 ②飲食店を経営する事業者への交付金 ③前年比50%以上売上げが減少した市内飲食店	R2.4.1	R3.3.31	181,019	0	178,679	0	2,340	営業時間短縮要請等により、売上が減少した1,032事業者(1,113店舗)に対して、総額180,633千円の支援金を交付。	営業時間短縮要請等により、売上が減少した市内飲食店に交付金を支援したことで、事業継続に繋がった。
4	4	温泉使用料支援事業	①温泉旅館の事業継続を支援する。 ②温泉旅館の温泉使用料に対する補助 ③温泉の供給を受け、温泉使用料の支払いを行う市内温泉旅館	R2.4.1	R3.3.31	5,240	0	5,172	0	68	新型コロナウイルス感染症拡大による温泉宿泊客の減少に伴い、事業活動に影響を受けた市内の温泉旅館に対する緊急支援として、固定経費となる温泉使用料の一部を支援。(支援件数：13件)	温泉使用料の負担軽減を図ることで、宿泊客が減少している旅館の事業継続に寄与した。
5	5	医療機関特別給付金	①保健所等からの依頼によりPCR検査の検体接種を行った医療機関、休日・祝祭日に帰国者・接触者外来を行った医療機関、感染症による入院患者を受け入れた医療機関に特別給付金を支給し、医療機関の経費と従事者の精神的負担にに対し支援を行う。 ②帰国者・接触者外来奨励金 ③市内医療機関	R2.4.1	R3.3.31	16,709	0	15,940	0	769	「福島市新型コロナウイルス感染症患者に係る受入医療機関特別給付金」として実施。22の医療機関から申請があり、検査・診察の支援を行った。	流行当初、検査・診療できる医療機関が少ない中、医療機関及び医療従事者を支援したことにより、感染者対応のための医療体制を確保することができた。
6	6	専門外来設置事業	①感染拡大防止のための医療機関の強化 ②専門外来設置に伴う費用等助成 医師確保費用助成 ③専門外来を設置した市内医療機関	R2.4.1	R3.3.31	16,259	0	14,163	0	2,096	「福島市新型コロナウイルス感染症専用一次外来設置等に関する助成」として実施。2カ所の救急病院から申請があり、一次外来の設置のための支援を行った。	一次外来を設置したことにより、感染症対応のための医療体制を確保することができた。
7	7	医療資材確保支援事業	①感染拡大による医療資材の不足に備え、必要となる医療資材を確保する ②医療資材等の購入費用を支援 ③市内医療機関	R2.4.1	R3.3.31	33,448	0	31,922	0	1,526	マスクやガウン、グローブなどの感染防止装備品や、アルコール消毒液を購入。また、市開設医療機関のスタッフ用白衣等について、感染対策強化のためクリーニング頻度を増加。	感染防止装備品については、市場調達が困難となっていた市内医療機関へ配布することで、医療スタッフの感染拡大を防止し、医療機能の維持に貢献することができた。また、白衣等のクリーニング頻度の増加により、市開設医療機関スタッフの感染を防止することができた。
8	8	母子保健衛生費補助金	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①3密を避けるため、集団健診で実施している4か月健診を医療機関委託による個別健診とする ②医療機関への委託料 ③実施医療機関	R2.4.1	R3.3.31	9,644	4,822	4,760	0	62	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) 3密を避けるため、4か月健診を医療機関委託による個別健診として実施	新型コロナウイルス感染症の流行下においても、4か月健診を継続して実施したことにより、健やかな発育発達への適切なフォローにつなげることができた。
9	9	保育施設等感染症防止対策支援事業	①市で一括購入したアルコール消毒液を配布し、保育施設等の感染防止対策を支援する ②アルコール消毒液の購入費 ③保育施設等	R2.4.1	R3.3.31	4,180	0	0	4,180	0	アルコール消毒液を市で一括購入し、保育施設等118施設に対し配布した。	保育施設等の感染症対策に寄与した。
10	10	住宅入居支援事業	①市営住宅の空室を仮入居の場として提供し、感染拡大の影響により住まいを失った方の住居確保する ②市営住宅の空室修繕費用 ③感染拡大の影響により住居の家賃を払えずに退去を余儀なくされた方	R2.5.25	R3.3.31	3,400	0	3,356	0	44	畳表や襖紙の交換、給排水設備の消耗品交換等の修繕を実施。	市営住宅の空室を仮入居の場として提供することができ、感染拡大の影響により住居の家賃を払えずに退去を余儀なくされた方の住居確保に資することが出来た。
11	11	学生生活支援事業	①飲食店をはじめとする事業者の休業により、学生のアルバイト収入の減少が危惧されることから、学生を市の会計年度任用職員として任用し、生活支援を実施する。 ②パートタイム会計年度任用職員の人件費及び事務費 ③大学生	R2.4.1	R3.3.31	10,309	0	9,160	0	1,149	パートタイム会計年度任用職員として53人の学生を任用した。	アルバイト等収入が減少した学生が生活困窮に陥ることを回避することができた。
12	12	広報推進事業	①感染症に関する注意喚起や緊急支援関連情報などを迅速かつ的確に情報発信する。 ②新聞広告、テレビ・ラジオ放映料 ③市民及び市内事業者	R2.4.1	R3.3.31	9,960	0	9,398	0	562	延べ、新聞広告15回、テレビ16回、ラジオ13回の情報発信を実施した。	新型コロナ関連の支援策などに関する、重要な緊急性の高い情報の周知機会を増加することで、支援策等の利用促進を図ることができた。
13	13	事業者営業継続支援事業	①売上減少率50%未満の事業者の営業継続を支援する。 ②事業者への交付金 ③売上減少率20%～50%未満の市内の中小企業、個人事業主	R2.4.1	R3.3.31	53,514	0	52,822	0	692	外出自粛要請等により売上減少した持続化給付金等の対象外となった533事業者に対して、総額53,300千円の支援金を交付。	外出自粛要請等により、売上が減少した市内中小企業に交付金を支援したことで、事業継続に繋がった。
14	14	オンライン就職支援事業	①新型コロナが感染拡大する中で、企業と学生の就職活動を支援する。 ②オンライン面接・オンライン合同企業面接に必要な経費 ③事業実施事業者	R2.4.1	R3.3.31	3,190	0	3,149	0	41	企業へオンライン面接に必要な機器の貸与とサポート、ZOOMを活用したオンライン合同企業面接を実施。	企業のオンライン利用のサポート、オンラインによる面接会の開催により、企業と学生の就職活動を支援することができた。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
15	15	小さく市民生活ワーククーポン事業	①3千円分のプレミアム付の商品券発行による市民生活を支援するとともに、需要喚起を図る。 ②ワーククーポンの販売に係る費用及び事業所への負担金 ③市民	R2.4.1	R3.3.31	3,710,234	0	949,488	2,748,310	12,436	全市民を対象に「小さく市民生活ワーククーポン」を販売した。市内の1,790店舗が加盟し、総額3,564,074千円の利用があった。	市民生活ワーククーポンを販売し、新型コロナウイルス感染症により自粛生活を余儀なくされた市民の生活を支援するとともに、地域における購買活動の活性化に寄与した。
16	16	新たな生活様式対応ビジネスモデル推進事業	①新たな生活様式への対応を図る事業者を支援する。 ②事業者への補助金 ③新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	R2.4.1	R4.3.31	79,796	0	46,798	0	32,998	感染防止対策やICT化などにより新たな生活様式に対応を図る中小企業者及び個人事業主に対して合計で149件の補助を実施した。	新しい生活様式に沿った事業活動への補助により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等の廃業等の抑制と事業の新規展開に寄与した。
17	17	温泉旅館支援事業	①自家源泉等を有する温泉旅館の事業継続を支援 ②固定経費相当額を支援 ③自家源泉等を使用する市内温泉旅館	R2.4.1	R3.3.31	8,513	0	8,403	0	110	新型コロナウイルス感染症拡大による温泉宿泊客の減少に伴い、事業活動に影響を受けた市内の温泉旅館に対し緊急的な支援を行った。(支援件数:27件)	自家源泉を有する旅館の固定経費等の負担軽減により、事業継続に寄与した。
18	18	商店街等活性化イベント推進事業	①新型コロナの影響で来客が減少している商店街等のにぎわいの創出・地域活性化 ②イベント開催費用 ③商店街振興組合、市内中小企業4者以上で組織する共同体	R2.4.1	R3.3.31	12,482	0	9,753	0	2,729	商店街等が実施する新しい生活様式や感染予防に対応した27件のイベントに対し補助した。	商店街等が実施するイベント等の支援により、地域経済の活性化及び賑わいの創出に寄与した。
19	19	子どもの居場所づくり支援事業	①3密防止の観点から事業休止を強いられている市内子ども食堂等の運営団体に、従来実施していた食事提供の代替として、弁当等の配布・配達に係る事業経費を補助し、コロナ禍においても、子どもたちに継続して支援を実施する。 ②食事提供の代替として必要な経費への補助 ③市内子ども食堂等の運営団体	R2.4.1	R3.3.31	800	0	790	0	10	新型コロナウイルスにより従来の食事提供活動の休止を余儀なくされた、代替として弁当等の配達を行う子ども食堂8団体に対して補助金を交付した。	代替手段により子ども食堂団体の活動が実施されることにより、支援が必要な子どもを含めた地域の子どもたちの食生活の不安解消や見守り機会の創出、保護者負担の軽減が図られた。
20	20	認可外保育施設感染症対策事業	①認可外保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策を支援する。 ②認可外保育施設への補助金 ③市内認可外保育施設	R2.4.1	R3.3.31	1,312	0	1,295	0	17	市内認可外保育施設19施設に対して補助を実施した。	市内認可外保育施設の感染症対策に寄与した。
21	21	地域公共交通支援事業	①感染拡大の影響により大幅な減収を余儀なくされている本市域内のタクシー・貸切バス事業者を支援し、地域公共交通の運行の維持を図る ②車両等維持等に係る費用の一部を補助 ③市内のタクシー・貸切バス事業者	R2.6.2	R2.8.18	16,200	0	15,991	0	209	市内のタクシー事業者(58事業者)、幼稚園・保育所、認定こども園等々配布した。また、市が調達した材料で地域住民が手作りマスクを作成し、市内の小・中・特別支援学校へ配布した。	感染拡大による外出自粛の影響などにより、大幅に減収したタクシー事業者及び貸切バス事業者に交付金を支援したことで、地域公共交通の運行の維持に繋がった。
22	22	布マスク購入・手づくりマスク製作支援事業	①布製マスクと手作りマスク材料を購入し市内の園児、児童、生徒及び教職員に配布することで、感染予防を図る ②一括購入費用 ③市内全幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校及び特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	5,069	0	5,003	0	66	布製マスク37,000枚を購入し、市内の小・中・特別支援学校、幼稚園、保育所、認定こども園等に配布した。また、市が調達した材料で地域住民が手作りマスクを作成し、市内の小・中・特別支援学校へ配布した。	マスクの入手が困難な状況の中、繰り返し使用できる布製マスクの配布により、学校活動における感染防止対策を取ることができた。
23	23	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に対する支援事業) ①市立小・中学校、特別支援学校の感染拡大防止 ②感染症対策のためのマスク等購入費用 ③市内全小・中学校及び特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	6,262	2,247	3,964	0	52	感染症対策に必要なマスクを全児童生徒に対し配布した。	全児童生徒へマスクを配布することで感染対策を強化することができた。
24	24	ICT教育フューチャージョン推進事業費	①学校のICT環境の整備 ②GIGAスクール構想実現費用(指導者用タブレット端末貸借費、授業支援機器購入費、ソフトウェア購入等) ③市内の小中学生及び教職員分	R2.4.1	R3.3.31	93,093	0	91,706	0	1,388	指導者用タブレット端末について、普通教室に各1台の整備を実施した。併せて、大型液晶スクリーンやソフトウェアの購入した。また、プログラミングの授業に使用する、ロボットを購入し、各学校への貸し出しによる教材の周知を実施した。	授業支援ソフトを用いた、課題の配信や、動画説明のある指導者用デジタル教科書の活用により、より視覚的な指導が可能となった。また、教員向けにロボットを用いたプログラミングの研修を実施し、各学校におけるプログラミング授業の実施を支援した。
25	25	福島エールご飯プロジェクト	①テイクアウトやデリバリー等の新たなサービスを始めた飲食店をウェブページ等で紹介し、新型コロナの影響を受けている飲食店を支援する。 ③ウェブページの制作や新聞折込チラシ等による情報発信等の委託事業費 ④事業実施委託事業者	R2.4.1	R3.3.31	3,447	0	3,402	0	45	ウェブページでの紹介等をR2.4からR3.3まで実施し、ページビュー2,091,694pv・URLクリック8,162回・ユーザー数は11,132人だった。	テイクアウト・デリバリー利用の喚起により、コロナ禍の最中においても地域経済の一定の維持に寄与した。
26	26	福島エール便事業	①感染症防止防止対策に取り組む企業・農産物生産者等を支援する。 ②福島の特産品と農産物のセット商品のインターネット販売に係る費用 ③市民	R2.4.1	R3.3.31	990	0	977	0	13	インターネット販売をR2.5からR3.3まで実施し、ページビュー16,362pv・URLクリック8,162回・ユーザー数は11,132人だった。	個々の事業者通販サイトを一元化し、利便性を高めることで商品の購買を喚起した。
27	27	オンライン帰省動画配信事業	①新型コロナウイルスの影響で帰省や外出自粛にご協力いただいている方へ、YouTube動画でふるさと福島の風景と共にごエールを送る。 ②動画作成費用 ③市民	R2.4.1	R3.3.31	440	0	434	0	6	緊急事態宣言がなされるなかでゴールデンウィークを迎えるR2.4.28から動画配信を開始し、再生回数は約2万回だった。	帰省・移動自粛を呼びかけながら、本市の魅力やPR。先駆的な取り組みとして全国放送で紹介されるなどの反響があった。
28	28	ごみ収集委託業者へのマスク配布事業	①ごみ収集委託業者へマスク等を配布し、感染拡大防止を図る ②マスク、消毒液 ③ごみ収集業務の委託業者	R2.4.1	R3.3.31	549	0	416	0	133	ごみ収集業者へマスク及び消毒液を配布し、マスクの着用、手指の消毒等の感染防止対策を徹底した。	感染症対策を実施したことにより安定した業務継続につながった。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
29	29	地方公設卸売市場使用料減免	①市場使用料の減免により、新型コロナの影響で売り上げが減少している卸売市場内事業者を支援する。 ②売上減少率に応じて家賃にあたる使用料を最大7割減免 ③公設地方卸売市場内事業者	R2.4.1	R3.3.31	4,287	0	0	0	4,287	対象期間4カ月間(R2.5~8月)の市場使用料について、25社合計4,287,219円の減免を行った。	取扱高が減少し経営が苦しい事業者に対し、一定の経営安定化が図られた。
30	30	地元産食材活用支援事業	①地元産食材を学校給食の食材に活用し、地元を支援するとともに、地元産農産物のおいしさを子どもたちに知ってもらう。 ②食材購入費用 ③市立小・中・特別支援学校の児童生徒及び教職員	R2.4.1	R3.3.31	2,801	0	2,764	0	36	約700kgの市内産サクランポを市立小・中・特別支援学校における給食で提供した。	新型コロナの影響で観光農園等の売り上げが落ち込む中で、地元産サクランポの消費拡大に寄与した。また、子どもたちに地元産だものをおいしく味わってもらうことで、地元産食材への関心を高めることができた。
31	31	公共工事感染症対策事業	①公共工事に係る工事現場での感染予防対策を支援し、事業の継続及び感染拡大防止を図る。 ②現場労働者の密集を避けるための対策や感染予防に要した費用を補助 ③本市が発注する公共工事を受注した事業者	R3.3.29	R3.3.31	1,133	0	0	0	1,133	現場労働者の密集を避けるため、作業員休憩所拡張費用について工事請負契約の変更を実施。	密集を避けるために作業員休憩所を拡張し、感染対策を強化することができた。
32	32	校外活動支援事業	①市立小学校・中学校・特別支援学校の修学旅行など校外活動の中止により発生する旅行代金のキャンセル料等を市が負担することで、校外活動の実施に向け最大限取り組みとともに、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行のキャンセル費用等 ③市立小学校・中学校・特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	12,419	0	12,259	0	161	中止となった修学旅行や宿泊学習、校外活動等への学校行事(41件)に対してキャンセル料を補助した。	キャンセル料の支援があることで各学校では郊外活動を実施し、最大限取り組みができた。また、校外活動中止によりキャンセル料等の負担を軽減することができた。
33	33	学習センター感染防止対策事業	①臨時休館していた市学習センター等の再開にあたり、感染防止対策を徹底する。 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③市学習センター等	R2.4.1	R3.3.31	3,808	0	3,758	0	49	消毒用アルコールや飛沫防止用シート等の感染防止対策物品、利用者の体温確認を行うための非接触型体温計、サーマルカメラを購入し、学習センター、立子山自然の家及びこむこむ館に配備した。	感染防止対策物品の購入により、学習センター等での感染対策を強化することができた。
34	34	学校給食臨時休校対策事業費	①市立小学校・中学校・特別支援学校の臨時休校期間に準備した食材のうち、やむを得ず廃棄・焼却処分した食材代、処分代等を市が負担することで、保護者の負担軽減する。 ②食材費用及び廃棄処分費用等 ③市立小学校・中学校・特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	2,813	0	2,777	0	36	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校に伴い生じた食材キャンセル費用および処分料を市が負担した。	新型コロナによる保護者の負担を軽減することができた。
35	35	農業施設感染防止対策事業	①市所管の農業施設での感染防止 ②手指用消毒液、施設用消毒液購入費用 ③市所管の農業施設	R2.4.1	R3.3.31	361	0	356	0	5	水原生活改善センター等7か所の多目的集会所、吾妻地区多目的休憩施設、市民農園、四季の里等の農業施設に消毒液等を設置した。	利用者の手指消毒等を行い、感染対策を強化することができた。
36	36	労働福祉施設感染防止対策事業	①市所管の労働福祉施設での感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③市所管の労働福祉施設	R2.4.1	R3.3.31	1,159	0	394	0	765	消毒液等の感染対策物品を購入した。	感染対策用の物品の配置等により、市所管の労働福祉施設での感染対策を強化することができた。
37	37	緊急経済対策資金融資制度信用保証料補助金	①新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業者の事業再建に必要な資金を供給する。 ②福島県緊急経済対策資金融資制度利用者の信用保証料(全額) ③福島県緊急経済対策資金融資制度利用者	R2.4.1	R3.3.31	103,225	0	101,890	0	1,335	売上が減少した298事業者に対して、総額209,252千円の補助金を交付した。	売上が減少した事業者に信用保証料を全額補助したことで、事業継続に繋がった。
38	38	緊急経済対策資金融資制度利子補給事業	①新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業者の事業再建に必要な資金借入れを支援する。 ②福島県緊急経済対策資金融資制度利用者の利子相当額(全額2年間分) ③福島県緊急経済対策資金融資制度利用者	R2.4.1	R3.3.31	49,630	0	628	0	49,002	売上が減少した299事業者に対して、総額232,144千円の補助金を交付を決定した。	売上が減少した事業者に利子相当額を2年間補助したことで、事業継続に繋がった。
39	39	街なか空き店舗リノベーション支援事業	①感染症予防のため、新しい生活様式へ対応しようとする店舗を支援する。 ②新しい生活様式対応のためのリノベーションに係る経費 ③新しい生活様式へ対応しようとする店舗を運営する事業者	R2.4.1	R3.3.31	46,810	0	31,385	0	15,425	街なかの空き店舗を活用し出店する事業者に対し、出店費用の一部を補助した。(補助件数29件)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け増加した中心市街地の空き店舗の解消と商店街の賑わい創出に寄与した。
40	40	街なか空き店舗入居者家賃補助事業	①感染症予防のため、新しい生活様式へ対応しようとする店舗を支援する。 ②新しい生活様式対応のための店舗移転に係る経費(入居者家賃) ③新しい生活様式へ対応しようとする店舗を運営する事業者	R2.4.1	R3.3.31	7,302	0	6,197	0	1,105	街なかの空き店舗を活用し出店する事業者に対し、店舗家賃の一部を補助した。(補助件数17件)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け増加した中心市街地の空き店舗の解消と商店街の賑わい創出に寄与した。
41	41	商工業振興施設感染防止対策事業	①感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③市所管の商工業振興施設(4施設)	R2.4.1	R3.3.31	1,899	0	1,875	0	25	サーマルカメラをサーキュレーター等を購入し、アクティフィアセンターをはじめとする商工業振興施設に配置した。	感染対策物品を配置することで、商工業振興施設利用者の安心へとつながった。
42	42	観光施設感染防止対策事業	①感染症予防のための資材等を配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気器具や消毒液等の購入経費 ③市所管の観光施設(12施設)	R2.4.1	R3.3.31	1,956	0	1,931	0	25	サーマルカメラをサーキュレーター等を購入し、飯坂温泉観光会館をはじめとする商工業振興施設に配置した。	観光交流推進室所管施設の感染防止対策を実施することで安心して利用できる環境の整備ができた。
43	43	ふくしまに「こらんしょ」キャンペーン事業	①福島県の宿泊費助成や国の「GoToキャンペーン」を見据え新たな旅行商品の開発や観光プロモーションを効果的に行い、地域経済の回復を図る。 ②観光資源造成費用、商品開発費用、誘客経費 ③事業実施事業者	R2.4.1	R4.3.31	35,766	0	15,990	0	19,776	GoToキャンペーンや感染拡大状況に応じ、首都圏に向けた誘客プロモーションを行った。また、「ちょうどいい旅、ふくしまステイ。」プロモーションを開始した。	ウィズコロナの中で福島ならではの新しい観光スタイルのイメージを創出した。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
44	44	古閑裕而のまちなし事業	①NHK連続テレビ小説「エール」放映により来訪者が急増している古閑裕而記念館の3密対策を図るため、音楽室広場内に空調設備を備えたユニットハウスを設置し、感染症及び熱中症へのリスク軽減と本市観光の満足度向上を図る ②ユニットハウス設置・運営費 ③古閑裕而記念館	R2.4.1	R3.3.31	11,415	0	11,267	0	148	空調設備を整えたユニットハウスを古閑裕而記念館前広場に設置し、無料休憩所として令和2年9月1日にオープンした。令和2年度来館者数は45,542人だった。	古閑裕而記念館の入館待ちの来館者に、空調設備を備え、エールのドラマ再現セットを設置した無料休憩所を待機してもらうことで、来館者へのおもてなしを最大限実施し、来館者の満足度向上が図られた。
45	45	街なか等古閑裕而誘客事業	①にぎわいの創出及び地域経済の活性化 ②Webスタンプラリー(非接触型)を実施するための費用 ③事業実施事業者	R2.4.1	R3.3.31	1,551	0	1,531	0	20	福島圏域11市町村、小野町、猪苗代町の古閑裕而関連施設や飲食店等を巡るスマートフォンを活用したWebスタンプラリーを9月19日から11月30日まで実施した。 ・参加者数323人 ・QRコード読み込み総数2,870件	スタンプラリーを実施し、賑わいの創出や新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた飲食店等の支援につなげた。
46	46	固定資産税・都市計画税減免事業	①令和3年度の固定資産税・都市計画税の減免措置を正確に実施し、かつ事務負担の軽減を図る。 ②令和3年度の固定資産税・都市計画税の減免にかかる事務費(システム改修費)を対象経費とする。 ③システム委託事業者	R2.4.1	R3.3.31	4,092	0	4,039	0	53	令和3年度の固定資産税・都市計画税の減免措置に対応するための税務基幹システムの改修を行った。	システムの改修により、事務負担の軽減が図られたとともに、軽減措置を正確に行うことができるようになった。 ・減免実績1,674件
47	47	ICT教育フューチャージョン推進事業	①1人1台端末の早期実現を図ることで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等に緊急事態においても子どもたちの学びを保障できる環境を整える ②GIGAスクール構想実現費用(オンライン模試用Ipad、学習用タブレット端末、指導者用タブレット端末等) ③市内の全児童、全生徒及び教職員	R2.4.1	R3.3.31	22,569	0	15,586	0	6,983	福島市立小・中・特別支援学校の児童生徒に一人一台のタブレット端末の整備した。また、各学校へ導入予定の端末を用いて接続の検証、課題の精査を実施した。	タブレット端末を用いたWeb会議システムなどを活用し、感染症拡大による学級閉鎖の際、課題配信や遠隔授業が行える体制が整った。
48	48	支所等感染防止対策事業	①支所において感染拡大防止対策を徹底する ②支所における感染拡大防止を図るための備品購入経費 ③市各支所	R2.4.1	R3.3.31	549	0	412	0	136	換気用サーキュレーターや手指消毒液等を各支所へ配置した。	必要物品の配置により、支所の基本的な感染対策を強化することができた。
49	49	避難所サーマルカメラ設置事業	①災害発生時の避難所において、多数の来所者を迅速に受け入れるため、検温カメラを設置する ②サーマルカメラの購入経費 ③指定避難所	R2.4.1	R3.3.31	15,016	0	12,693	0	2,323	指定避難所21カ所にサーマルカメラを配置した。	緊急時においても広範囲かつ多数の来所者の検温が可能となり、受け入れ時の密回避が可能となった。
50	50	窓口キャッシュレスサービス事業	①市役所窓口における証明書等発行手数料の収入にキャッシュレス決済を導入することにより、現金の接触機会を減らし感染拡大を防止する ②キャッシュレス決済のために必要な機器の導入経費及び決済手数料 ③市役所窓口	R2.10.8	R3.3.31	7,677	0	7,570	0	107	キャッシュレス対応レジ22台を購入し市民課、市民税課および支所等に配置。	証明書等発行手数料の収入にキャッシュレス決済を導入したことにより、現金の接触機会を減らし感染拡大防止に寄与した。
51	51	市有施設入居事業者支援事業	①休館期間がある市有施設内で、自動販売機等による営業を行っている事業者に対し支援金の交付を行うことにより事業継続を支援する ②休館期間中の貸付料相当額 ③市有施設内で自動販売機等による営業を行っている事業者	R2.4.1	R3.3.31	1,834	0	1,810	0	24	27事業者に対して支援金を給付した。	休館期間中の貸付料相当額を給付することで、事業者の営業継続を支援することができた。
52	52	庁内Wi-Fi環境整備事業	①市役所庁舎の全フロアでインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図る ②Wi-Fi環境の整備にかかる経費 ③市本庁舎	R2.4.1	R3.3.31	5,946	0	5,869	0	77	アクセスポイントの設置等により全フロアでのWi-Fi接続が可能となった。	新しい生活様式が進む中で、行政手続きのオンライン化および来庁者・職員の接触機会の減少により感染拡大防止を図ることができた。
53	53	体育施設感染防止対策事業	①市所管の体育施設の感染症予防のため、換気設備の改修及び資材の配布を行い、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②更衣室の換気扇設置工事、サーマルカメラや消毒液等の購入経費 ③市所管の体育施設	R2.4.1	R3.3.31	2,758	0	2,723	0	36	更衣室の換気扇設置工事施工、サーマルカメラ、サーキュレーターおよび消毒液等の除菌用品を購入し、市所管の体育施設に配置した。	換気設備の設置および感染対策用の備品等を導入したことで、市所管の体育施設の感染対策を強化することができた。
54	54	文化施設等感染防止対策事業	①市所管の文化施設の感染症予防のための資材等を配布し、また、オンライン予約システム整備し団体利用を事前予約制とすることで、感染及び感染拡大への予防を徹底する ②オンライン予約システム整備、換気設備整備、サーマルカメラや消毒液等の購入経費 ③市所管の文化施設	R2.4.1	R3.3.31	5,226	0	4,919	0	307	消毒液やサーマルカメラ等の感染対策用品の購入、オンライン予約システムや排煙設備の整備、キャッシュレス決済対応レジ端末の購入等を実施した。	備品等の購入や各種整備により施設の感染対策を強化することができた。
55	56	イベント等開催支援事業	①会場使用料を減額することで、新しい生活様式に対応したイベント開催の支援を行う ②指定管理者が減額した会場使用料の補助 ③大ホールを有する市所管5施設の指定管理者	R2.4.1	R3.3.31	4,843	0	0	0	4,843	大ホールを有する市所管5施設で指定管理者が減額した会場使用料分を補助した。	新しい生活様式に対応した形でのイベント等の開催を支援し、社会経済活動の回復を図ることができた。
56	57	会議開催支援事業	①市内の民間施設において感染防止策を講じたうえで開催される20人以上が参加する会議について、会場使用料の一部を補助することで経済活動の回復を支援する ②会場費の1/2(最大5万円)を補助 ③会議主催者	R2.4.1	R3.3.31	2,967	0	0	0	2,967	新しい生活様式に対応した会議や結婚披露宴の会場使用料の一部を補助した。 ・補助件数65件(会議20件、結婚披露宴45件)	市内の民間施設において、感染防止策を講じた会議・式典を開催する団体等に対し、開催費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の防止と市内の社会経済活動の回復を図れた。
57	58	社会福祉施設感染防止対策事業	①デイサービスセンター、老人福祉施設等における感染症拡大防止 ②消毒液、非接触型体温計等の購入経費 ③デイサービスセンター、老人福祉施設等	R2.4.1	R3.3.31	994	0	0	0	994	感染防止のための物品を購入し、デイサービスセンター、老人福祉施設等に配備した。 ・アルコール消毒液180ℓ ・アクリル板、パネル146枚 ・サーキュレーター14個 ・非接触型体温計28個 ・カップディスペンサー2個	感染対策物品を配備したことにより、感染対策を徹底し、コロナ禍でも利用者が安心して利用できる環境を整備できた。
58	59	発熱外来設置事業	①発熱者の診察・投薬等の治療、必要に応じてコロナ抗原検査等を実施する発熱外来を設置し、感染防止体制を強化する ②医師・医療従事者への支援金、建物等設置に係る費用 ③市内3医療機関	R2.4.1	R3.3.31	20,936	0	0	0	20,936	市内3医療機関における発熱外来の設置を支援した。	発熱外来の設置により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための医療体制を強化することができた。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
59	60	赤ちゃん応援特別額給付金事業	①特別額給付金の該当とならない、令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた子へ給付金を支給し、子育てする保護者を応援する ②令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた子の給付金 ③令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた子の保護者	R2.4.1	R4.3.31	167,847	0	155,794	0	12,054	給付対象者1,666人のうち1,579人に対し、特別額給付金と同等の10万円を給付した。	特別額給付金の該当とならない、令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた子へ給付金を支給し、コロナ禍で新たに生まれた子どもの育児を支援することができた。
60	61	児童福祉施設感染防止対策事業	①感染拡大防止のため、臨時休園していた児童公園・児童センター等の再開にあたり、感染症対策を徹底するために必要な衛生用品購入、施設修繕等の支援を行う ②消毒液等の衛生用品購入経費、換気のための網戸修繕経費 ③児童公園・児童センター等	R2.4.1	R3.3.31	1,624	0	1,546	0	79	消毒液等の衛生用品や感染拡大防止のための備品購入、換気のための網戸修繕等を実施。	感染拡大防止用の衛生用品等を購入したことで、感染症対策を徹底しながら事業を継続的に実施することができた。
62	62	公立保育施設ICT化推進事業	①公立保育所・認定こども園に保育業務支援システムを導入し、保護者の滞在時間短縮、保育士・他園児との接触機会低減、保育所とのオンラインコミュニケーションが可能とし、感染拡大防止及び保育士の負担軽減を図る ②保育業務支援システムの導入・運用経費 ③公立保育所・認定こども園	R2.4.1	R3.3.31	16,252	0	9,132	0	7,120	公立保育所・認定こども園14カ所に保育業務支援システムを導入した。	保育業務支援システムによって保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、接触回数が減ったため感染拡大を防止することができた。
62	63	地域公共交通支援事業	①公共交通の利用者が大幅に減少した事業者への影響を軽減し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の増加を図る ②(1)民間鉄道事業者へ利用客増加促進事業費を補助 (2)3密回避のための平常の運行ダイヤを維持した民間鉄道事業者へ鉄道輸送経費に要した経費を補助 ③(1)阿武隈急行線 (2)阿武隈急行線、福島交通飯坂線	R2.10.30	R3.3.11	49,239	0	48,602	0	637	市内で鉄道を運行する民間鉄道事業者に対して、運行維持を支援するため47,504千円の支援金を交付した。 また、民間鉄道事業者1社に対して、沿線自治体と協調して利用客増加促進を支援するため1,735千円の負担金を交付した。	感染拡大による外出自粛の影響などにより、大幅に減収した民間鉄道事業者に交付金を支援したことで、運行ダイヤの維持に繋がった。 また、大幅に利用客が減少した民間鉄道事業者に対して、沿線自治体と協調して支援したことで、利用促進に繋がった。
63	64	学校等感染対策防止事業	①市立小学校・中学校・特別支援学校の感染拡大防止のため、各学校の再開にあたり、感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等の支援 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③市立小学校・中学校・特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	18,379	0	18,142	0	238	感染症対策のため、消毒液などの消耗品を購入した。また校外活動において感染症対策のためにバス台数を増やした分の費用を補助した。	学校内において感染拡大防止を強化するとともに、感染リスクの高い校外活動でのバス利用時の対策を徹底することができた。
64	65	シェアサイクル導入事業	①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化(キャッシュレス化)等により、感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル用の電動自転車、システム、バッテリー、駐輪ポート設備等、シェアサイクル導入に必要な機材 ③地域公共交通活性化協議会	R2.10.29	R2.11.12	25,000	0	24,677	0	323	シェアサイクルの導入に必要なシステム構築、必要な備品の手配を実施した。 ・R3.4から供用開始 ・電動自転車50台	無人貸し出し可能なシェアサイクルを導入することで、公共交通施設等での3密回避につながった。
65	66	バス路線運行維持対策事業	①感染拡大の影響により大幅な減収を余儀なくされている本市内の路線バス事業者を支援し、地域公共交通の運行の維持を図る ②平常の運行ダイヤを維持した民間路線バス事業者等へ運行維持に要した経費の一部を補助 ③市内の地域公共交通事業者	R3.2.22	R3.3.11	124,481	0	122,872	0	1,609	市内で路線バスを運行する事業者3社の52路線に対して、運行継続を支援するため124,481千円の支援金を交付した。	感染拡大による外出自粛の影響などにより、大幅に減収した路線バス事業者に交付金を支援したことで、運行ダイヤの維持に繋がった。
66	67	指定管理事業者支援	①感染拡大の影響により利用料の減収を余儀なくされている市所管施設の施設の運営維持を図るため、指定管理事業者に支援金を支給する ②支援金 ③利用料収入のある市所管施設の指定管理事業者	R2.4.1	R3.3.31	137,361	0	29,612	107,361	388	感染拡大の影響により利用料の減収を余儀なくされている市所管施設の施設の運営維持を図るため、指定管理事業者に支援金を交付した。(65施設)	感染拡大の影響により利用料の減収を余儀なくされている指定管理制度で運営される市所管施設の運営維持を図ることができた。
67	68	さくらんぼエールキャンペーン事業	①県が実施する県民限定宿泊割引を利用し市内の対象温泉施設へ宿泊する方へ、さくらんぼ狩りと果樹園での買い物の割引券を配布し、市内温泉地の宿泊を促すとともに観光客を支援する ②割引負担金、事務委託料 ③事業実施事業者	R2.4.1	R3.3.31	2,867	0	2,830	0	37	本市温泉旅館等の宿泊者に対し、市内果樹園でさくらんぼ狩りや買い物クーポン券を配布した。 ・実施期間 令和2年6月12日～8月31日 ・クーポン利用実績1,606人	市内温泉旅館等への宿泊や観光果樹園の利用を促進することができた。 ・地域経済波及効果推計17,412千円(宿泊・市内飲食・入園料)
68	70	新型コロナウイルス感染症関連支援策利用促進事業	①国県市が実施している様々な支援策の内容を市民等へ周知し、利用促進を図る ②説明会の実施経費 ③市民及び市内事業者	R2.4.1	R3.3.31	6,798	0	6,710	0	88	各支所、学習センター、町内会にて、延べ296回の説明会を実施した。	ブッシュ型の説明会により各種支援策の周知が進み、罹患した際の不安解消や支援策の利用促進を図ることができた。
69	71	電子町内会モデル事業	①町内会文書の電子化により、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る ②ICTアドバイザーの派遣経費や、文書の電子化にかかる経費の助成 ③町内会	R2.4.1	R3.3.31	100	0	99	0	1	モデルとして4町内会で文書の電子化を導入した。	町内会において、迅速な情報伝達と接触機会の低減が図られた。 また、4町内会によるモデル事業の成功により、翌年度以降の実施町内会の増加につながった。
70	72	子どもと妊婦のインフルエンザ予防接種助成事業	①インフルエンザ予防接種費用を補助し、新型コロナとインフルエンザの同時流行を回避する ②予防接種の委託料等 ③市民(18歳以下の子ども、妊婦)	R2.4.1	R3.3.31	93,177	0	91,973	0	1,205	子ども35,532人、妊婦558人に対し、インフルエンザ予防接種助成を実施した。	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を回避することができた。
71	73	福祉施設等従事職員インフルエンザ予防接種助成事業	①インフルエンザ予防接種費用を補助し、新型コロナとインフルエンザの同時流行を回避する ②予防接種費用への補助 ③障害者施設、高齢者施設、放課後児童クラブ、児童センター、児童養護施設、母子生活支援施設、保育施設、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の従事者・障がい者施設入所の福島市民	R2.4.1	R3.3.31	17,853	0	17,622	0	231	施設及び学校等の従事者、障がい者施設の入所者710施設8,935人にインフルエンザ予防接種の助成を実施した。	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を回避することができた。
72	74	医療機関感染防止対策支援補助事業	①インフルエンザ予防接種費用を補助し、新型コロナとインフルエンザの同時流行を回避する ②感染防止対策支援に対する補助 ③病院、診療所	R2.4.1	R3.3.31	15,020	0	14,826	0	194	医療従事者のインフルエンザ予防接種費用として、医療機関350施設に給付金を交付した。	医療従事者が感染防止対策を継続して実施し、院内感染を防止することができた。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
73	75	診察・検査医療機関協力金	①新型コロナウイルスの検査を行うことができる医療機関を拡充し、医療体制の確保を図る。 ②検査を行うため、県医師会と県及び市と集約協約を行い、休日、祝祭日・年末年始(休日当番含む)において検査体制をとる医療機関に対し協力金を交付する ③医療機関	R2.4.1	R3.3.31	30,000	0	25,664	0	4,336	「福島市新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関協力金」として実施。60力所の医療機関から申請があり、診療・検査医療機関の登録をした医療機関に協力金を交付した。	多くの診療・検査医療機関が登録されたことにより、新型コロナウイルス感染症の検査ができる医療機関の拡充が図られた。
74	76	二次救急輪番制病院等支援金	①新型コロナウイルスの院内感染等により危機的状況にある医療機関へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援する。 ②・年末年始の輪番病院に対する支援金 ・院内感染が発生した医療機関の再生のための支援金 ・院内感染発生時等における応接看護師の派遣に対する支援金 ③・市内輪番制病院及び協力病院 ・院内感染が発生し14日以上休診し再開した医療機関 ・院内感染が発生した市内他病院へ看護師を派遣した医療機関	R2.4.1	R3.3.31	18,840	0	13,459	0	5,381	「福島市新型コロナウイルス感染症緊急二次救急輪番制病院等支援金」として実施。12力所の医療機関から申請があり、院内感染等の対応への支援を行った。	院内感染等への対応を支援したことで、医療機関の負担を軽減し、医療体制を維持することができた。
75	77	市立幼稚園ICT推進事業	①市立幼稚園に保育業務支援システムを導入することで、保護者とのオンラインコミュニケーションが可能にし、感染拡大防止及び職員の負担軽減を図る。 ②保育業務支援システムの運用費用 ③市立幼稚園10園	R2.4.1	R3.3.31	468	0	462	0	6	市立幼稚園10園に保育業務支援システムを導入した。	保育業務支援システムによって保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、接触回数が減ったため感染拡大を防止することができた。
76	78	ICT教育対応学校環境整備事業費	①学校におけるICT教育環境の整備により、児童生徒の学びを保障する。 ②1人1台端末環境が前提とされる中での新旧JIS規格への机・椅子の更新費用 ③新旧JIS規格を使用している全市立小中学校及び特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	83,219	0	82,143	0	1,076	1人1台配備するタブレットを使った学習に対応するため、旧JIS規格の児童生徒用机及び椅子を新規購入更新した。(小学校6年、中学校3年の一部 2,986台)	旧JIS規格では、タブレットPCと教科書やノートとを並べることが出来なかったが、新JIS規格になり幅広くなったことで、ICT教育に対応した学習環境になった。
77	79	救急隊員感染防止対策費	①救急隊員の感染防止対策 ②感染防止に要する標準予防装備費用 ③消防本部(救急隊員)	R2.4.1	R3.3.31	7,086	0	6,994	0	92	全救急隊員に対し、新型コロナウイルス感染症及び発熱等の類似症例約1500件に対応できるよう資機材を配備した。 また、新型コロナウイルス感染症及び疑われる事案に対し、早急に隊員及び資機材を除去できるスペースを確保した。	救急出動件数11,481件(延べ出動人員34,443人)の活動において、十分な感染対策をとることができ、救急活動で隊員に感染者を出すことがなかった。
78	80	「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業	①本市でのサテライトオフィス開設や、本社機能の全部又は一部移転を促す。 ②事業者等への補助金 ・福島県外から事前調査交通費 ・福島県外からの移転費 ・転入新生活応援支援金 ・家族の引っ越し支援金 ・ゆとり満喫エールバスポート(湯めぐりバスポート、入浴回数券、くだもの木オーナー制度) ・本社機能全部移転支援 ③事業者等	R2.4.1	R3.3.31	76	0	75	0	1	福島市内にサテライトオフィスを開設した企業1社に対して、温泉入浴券等の「ゆとり満喫エールバスポート」の交付を実施した。	地方へのオフィス開設を行う事業者への支援を実施することで、県外からのオフィス移転や移住、定住を促進することができた。
79	81	事業者営業継続緊急支援事業	①本市の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急警報発令を踏まえ、売り上げが減少している事業者に対し、給付金を給付し、地域経済を支援する。 ②事業者への給付金 ③事業者	R2.4.1	R3.3.31	461,183	0	435,456	0	25,727	R2.12またはR3.1の売上高が前年比で30%以上減少している事業者に対して給付金を交付した。 ・交付件数2,240件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上減少している事業者の営業継続を支援し、地域経済の支えをすることができた。
80	82	工業振興計画策定事業	①工業振興計画の策定にあたり、コロナ禍の影響を把握する。 ②現況調査のための委託料 ③市工業振興担当課	R2.4.1	R3.3.31	1,287	0	1,270	0	17	市内製造企業(387件)を対象に、コロナの影響や課題、今後の取り組み内容等に関してアンケート調査を実施した。	製造企業へのアンケート調査を実施したことで、コロナによる影響や課題等を把握するとともに、これらを取り入れた新たなビジネスを策定することができた。
81	84	申告受付関連事業	①税の申告にあたり、郵送での申告を勧奨し申告会場への来場者を抑えるとともに、申告会場の感染防止対策を行う。 ②アクリル板等の経費及び通信運搬費 ③確定申告受付会場	R2.4.1	R3.3.31	422	0	416	0	5	申告案内通知において郵送による申告を強く勧奨し、返信用封筒を同封した。 また、非接触型体温計や消毒液などの感染対策物品を購入し、全申告会場へ配備した。	返信用封筒による郵送申告件数が増加し、申告会場来場者数を減少させることに成功した。 また、感染対策物品の配備により、申告会場の感染対策を強化できた。
82	85	会館施設感染防止対策費	①感染症予防のための資材等を配布し、市所管施設における感染及び感染拡大防止を図る。 ②感染防止器具や消毒液等の購入経費 ③市所管会館施設(福島テルサ)	R2.4.1	R3.3.31	1,128	0	1,113	0	15	サーマルカメラの購入、施設内の消毒作業を実施した。	備品を購入したほか、施設内の消毒の実施により、施設内での感染対策を強化することができた。
83	86	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①必要時に速やかに障害者施設へ配布できるように市がサージカルマスクを備蓄する。 ②障害者施設配布用サージカルマスク購入費用 ③市内障害者支援施設(職員、利用者)	R2.4.1	R3.3.31	5,000	3,333	1,645	0	22	不織布マスク(大人、小児用)を100,000枚、手指消毒用アルコール290リットルを購入し、市内障害福祉サービス事業所等へ配付した。	各事業所単体では入手が困難となっていたマスク等を市で一括購入し、配付することで、事業所の感染対策の強化を図ることができた。
84	87	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた放課後デイサービスに係る利用者負担を軽減する。 ②臨時休校により追加的に生じた放課後デイサービスの利用者負担 ③放課後デイサービス利用者	R2.4.1	R3.3.31	536	350	184	0	2	事業所より学校の臨時休業中の放課後等デイサービスの利用状況の報告を受け、追加的に生じた利用者負担額を算定し、その負担額を事業所を通じて利用者へ支給した。	新型コロナによる学校の臨時休業に伴い追加的に発生した放課後等デイサービス利用者の経済的負担を軽減することができた。
85	88	介護保険事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナの影響によりかかりました経費が発生した介護事業所へ補助し、事業継続を支援する。 ②新型コロナの影響でかかりました経費(消毒費用や衛生用品の購入、事業継続のために必要な手当等) ③市内の介護事業所	R2.4.1	R3.3.31	13,099	8,732	0	0	4,367	21か所の介護サービス事業所等に対して、新型コロナの影響でかかりました経費(消毒費用や衛生用品の購入、事業継続のために必要な手当等)を補助した。	消毒費用や衛生用品の購入、事業継続のために必要な手当等を支援したことで、事業継続に繋がった。

No.	計画書No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	財源内訳				実施状況	事業の効果
							国庫補助額	交付金充当額	その他特定財源	一般財源		
86	89	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ運営費支援) ①学校の臨時休業による放課後児童クラブの運営時間延長や臨時職員雇用にかかる経費、外出自粛による日割り使用料の返却経費を支援し、保護者の負担軽減と子どもたちの安全確保を図る ②放課後児童クラブへの委託料及び補助 ③放課後児童クラブ	R2.4.1	R3.3.31	58,879	19,626	19,373	19,626	254	学校が臨時休校期間中に午前中から開所したクラブの人員費等運営にかかる費用を補助した。 また、緊急事態宣言期間中に、クラブの利用を控えた児童の利用料について、日割り計算で利用料の返還を実施した。	学校が長期にわたり休業中であっても、エッセンシャルワーカー等学童保育を必要とする世帯もクラブを利用することができた。 また、クラブの利用を控えた保護者の負担を軽減し、感染拡大防止を図ることができた。
87	90	子ども・子育て支援交付金	(ファミリーサポートセンター利用者支援) ①小学校の臨時休業に伴い、ファミリーサポートセンター事業を利用した場合の利用料を減免する。 ②利用料相当額を補助 ③ファミリーサポートセンター事業利用者	R2.4.1	R3.3.31	91	30	30	30	0	小学校の臨時休業に伴い、ファミリーサポートセンター事業を利用した際の利用料の減免を行った。	利用料の減免により保護者の負担軽減を行うことができた。
88	91	学校臨時休業対策費補助金	①学校給食提供事業者の体制維持 ②事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等 ③福島県学校給食会、給食用牛乳製造事業者	R2.4.1	R3.3.31	11,130	8,347	2,747	0	36	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休校に伴い生じた学校給食主食提供事業者及び牛乳製造事業者に対し、経費を補填した。	主食および牛乳提供事業者の経営維持と今後の安定的な給食継続に繋がった。
89	92	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)) ①病院での母乳学級等が中止となっているため、オンラインによる相談会・学級を開催し、不安を抱える妊産婦の孤立防止と正しい情報提供を行う。 ②オンラインによる離乳食相談会、母乳学級の開催経費 ③妊産婦	R2.4.1	R3.3.31	563	281	278	0	4	不安を抱える妊産婦の孤立防止と正しい情報提供を行うため、オンラインによるプレママ&プレパパ教室及び離乳食相談会を実施した。	妊産婦支援の新たなツールとして、正しい情報提供を行うとともに妊産婦の不安感や孤立感の解消につなげることができた。
90	93	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染症対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障 ②感染拡大防止に要する衛生用品、3密対策によるかかり増し経費 ③市立全小中学校及び特別支援学校	R2.4.1	R3.3.31	92,500	46,250	45,652	0	598	感染症対策に必要な物品の購入を行った。 (主な購入物品) マスク、フェイスシールド、モニター、サーマルカメラ、非接触型体温計など	学校再開のため児童生徒の感染症対策物品を購入し、配備したことで、感染対策を強化出来た。
91	94	学校減菌事業費	①学校における感染症対策を徹底する。 ②感染症対策のための消毒作業費用 ③感染した児童生徒が発生した市立小中学校・特別支援学校	R3.3.1	R3.3.31	5,160	0	977	0	4,183	児童生徒の感染により学級閉鎖となった学校の消毒を実施。 ・小学校3校 ・中学校4校	学級閉鎖となったクラス、共用部となる昇降口、トイレ等の消毒を実施し、感染対策を強化することができた。
92	95	図書館感染症対策費	①市立図書館における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③市立図書館	R3.3.1	R3.3.31	329	0	0	0	329	手指用消毒液の購入。 飛沫防止シート及びパネルの設置。 カウンター用仕切り設置。 「おはなし会」などのイベントの開催時における、非接触型体温計での参加者の体温確認。	飛沫防止シート及びパネル等の設置のほか、出入口に手指用消毒液を置いたことにより、図書館内の感染症対策をより強化することができた。
93	96	畜場感染予防費	①サーマルカメラを設置し、畜場における感染を防止する。 ②サーマルカメラ、感染症対策用物品購入費 ③市畜場	R2.4.1	R3.3.31	833	0	822	0	11	畜場入口にサーマルカメラ、事務室窓口パーテーション、各所に消毒液を設置した。	来場者の体温確認、手指消毒、飛沫防止を図り、感染対策を強化することができた。
94	97	ヘルシーランド感染予防費	①サーマルカメラを設置し、市所管施設ヘルシーランドにおける感染を防止する。 ②サーマルカメラ、感染症対策用物品購入費 ③ヘルシーランド福島	R2.4.1	R3.3.31	854	0	843	0	11	サーマルカメラ、感染症対策用物品を購入し、ヘルシーランド福島に配備した。	来場者の体温確認、手指消毒等を行い、感染対策を強化することができた。
95	98	PCR検査事業費	①新型コロナウイルスのPCR検査等を実施し、拡大防止を図る ②PCR検査に付随する、国庫補助の対象とならない事業費 ③市保健所	R2.4.1	R3.3.31	10,279	0	10,146	0	133	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、PCR検査等28,761件を実施した。	早期に陽性者を把握し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることができた。
96	99	ICT環境整備支援事業費	①学校臨時休校時の子どもたちの学びの保障 ②インターネット未整備の家庭への支援 ③家庭にインターネット環境がない要保護者、準要保護者、年収400万円未満の世帯	R2.4.1	R4.3.31	2,045	0	463	0	1,582	インターネット環境が未整備の家庭(132件)に対して整備費用の一部を補助した。	未整備家庭の環境整備を整備したことで、学級閉鎖時のオンライン授業に活用することができた。
97	100	ICT教育対応学校環境整備事業費(補正予算分)	①学校におけるICT教育環境の整備により、児童生徒の学びを保障する。 ②1人1台端末環境が前提とされる中での新JIS規格への机・椅子の更新費用 ③旧JIS規格を使用している全市立小中学校及び特別支援学校	R2.4.1	R4.3.31	462,611	0	104,822	0	357,789	1人1台配備するタブレットを使った学習に対応するため、旧JIS規格の児童生徒用机及び椅子を新規購入更新した。 (小学校、中学校1、2年及び3年の一部 16,323台)	旧JIS規格では、タブレットPCと教科書やノートを並べることが出来なかったが、新JIS規格になり幅広となったことで、ICT教育に対応した机椅子を配置することが出来た。
98	101	地方創生テレワーク推進交付金	①市所管施設(産業交流プラザ)をリニューアルし、コワーキングスペースとサテライトオフィスを整備する。 ②プロポーザル支援・設計現場管理業務、リニューアル改修業務委託 ③市所管商工業振興施設(産業交流プラザ)	R3.4.1	R4.3.31	73,493	36,747	8,326	0	28,420	市所管施設(産業交流プラザ)をリニューアルし、コワーキングスペースやサテライトオフィスを備えた新たな働き方に対応したビジネス交流拠点「クリエティブビジネスサロン」を整備した。 令和4年4月1日開設。	コロナ禍での新たな働き方のニーズに応えることができています。また、利用者同士の交流を生むことができています。
99	102	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校の学校再開に際し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をする。 ②感染症対策のための衛生用品等の支給や教育活動等を実施する際に生じる経費 ③市立小中学校・特別支援学校	R3.4.1	R4.3.31	76,009	35,800	8,112	0	32,098	感染対策物品として消毒液を購入し、また委託による消毒作業を行った。 オンライン授業実施のため、機材を購入し、教職員のスキルアップ研修を行った。	感染症対策を日常的に実施しながら、学級閉鎖などが生じた際は、オンライン授業を実施することにより児童生徒の学習を止めない対策を講じることができた。
合計						6,788,502	166,565	3,057,756	2,879,507	684,674		

※事業費及び財源内訳の合計は、千円未満四捨五入のため、計などが一致しない場合があります。